

一橋大学オープンキャンパスにおける主なQ & A

商学部

Q 1 : 商学部では、学生は4年間通してどのような履修パターンが多いですか。

A 1 : 商学部は、導入科目、基礎科目、発展科目というように、段階的に学びを深めるようにカリキュラムを用意しています。導入科目では、専門領域に関する入門的な知識を学びます。基礎科目では、専門領域に関して基本的な知識を学びます。そして発展科目では、より専門性の高い知識を学びます。

1年目には、基礎的な導入科目（経営学入門、会計学入門、金融入門、マーケティング入門、ビジネス・エコノミクス入門）を受講することになります。2年目には、導入科目に加え、基礎科目が用意されています。3年目からは、専門的な発展科目を受講することになるでしょう。

こうした段階的な教育科目に加え、少人数のゼミナール教育が4年間にわたって用意されていることも商学部の大きな特徴です。1年生は導入ゼミナールⅠ・Ⅱに、2年生は前期ゼミナールⅠ・Ⅱに、そして3・4年生はゼミナールにそれぞれ所属します。学生は自らの関心に合うゼミナールを受講し、より専門的な学びを深めます。

Q 2 : 3, 4年次のゼミは専門性が高いと思いますが、どのようなゼミがありますか。ゼミの数や特色はどうですか。

A 2 : 一橋大学学務情報システム・CELS (<https://syllabus.cels.hit-u.ac.jp/campusy/>) にアクセスし、ゼミを検索してみてください。今年度開講されているすべてのゼミについて、担当教員の専門分野、ゼミの目的及び使用するテキストなどが詳しく説明されています。

Q 3 : 商学部と経済学部の違いについて具体的に教えてください。

A 3 : 共に「社会を理解する」ことを目標として勉強・研究を行う学部ですから、多くの共通点もありますが、いくつか相違点もあげておきます。

第1は、アプローチの違いです。商学部においては、主として「企業」にかかわる諸課題を考察することを通じて「社会」を理解しようとする傾向があるのに対して、経済学部においては、企業のみならず「様々な主体・制度」を考察することを通じた社会理解が行われる場合が多いという点です。

第2は、分析の際に用いられる基礎的原理の違いです。経済学部においては、程度の差はあれ、「経済学（マクロ経済学・ミクロ経済学）」の知識を基礎として社会を理解しようとする傾向がありますが、商学部においては、経済学のみならず、経営学・社会学・心理学といった幅広い知識を基礎として社会を理解しようとしています。

第3は、実学的志向の相違です。一概にはいえませんが、商学部では実際の企業の活動を題材としながら学習を進めるケースが多いです。

Q 4 : 商学部は、税理士、公認会計士の資格を取るのに有利ですか。またどのような企業に就職する学生が多いのですか。

A 4 : 商学部には、これらの資格試験を受験するための講義科目はありませんが、関連する知識を提供する講義科目は用意されていますので、プラスになることは間違いありません。商学部生の就職先については、商学部ウェブサイト (<https://www.cm.hit-u.ac.jp>) をご参照ください。

Q 5 : 数学が得意な学生は、商学部に入學すると数学の強みをどのように活かされますか。

A 5 : 2021年度より、2年次以降の商学部生を中心としたデータ・デザイン・プログラムもスタートします。コンピュータ・サイエンスとデザイン思考を融合したプログラムで、通常の学部科目と並行して人工知能やプログラミングなどの情報系科目と、デザイン経営やメディア&サービスデザインなどのデザイン系科目を学びます。

その他の質問をお持ちの方、ご関心のある方はぜひ商学部ウェブサイト (<https://www.cm.hit-u.ac.jp>)をご覧ください。

経済学部

Q 1 : 経済学部の魅力的な先生を紹介してください。

A 1 : それぞれの学問分野で国際的な研究業績を持つ研究者がそろい、知的フロンティアの拡大に取り組むと同時に、その知識を教育や社会貢献に生かしています。

有志の先生方が高校生にもわかるように書いた文章を集めた本が一橋大学経済学部編『教養としての経済学』（有斐閣）です。研究成果の一端に触れていただければと思います。

Q 2 : 一橋大学経済学部には独特な研究分野として、どのようなものがありますか。

A 2 : 本学部は、経済理論とその応用分野から歴史・地域研究に至るまで、多様な分野をカバーしています。経済学部のウェブサイトから、いろいろな教員のページをご覧ください。あなたの興味を引きそうな研究分野がきっと見つかるでしょう。

Q 3 : 経済学部と商学部の違いがよくわからず、志望学部を決めかねています。

A 3 : 経済学とは、あらゆる社会現象を、個人や企業の行動の結果としてとらえようとする学問です。社会の中の一人一人の行動が社会現象を引き起こすと考える分析手法を使って、貿易、財政、経済成長といった伝統的な対象だけではなくて、教育、法規制、家族のありかたといった幅広い分野を対象として分析をしていきます。つまり経済学とは統一的な方法で社会をとらえるための方法論です。

一方で商学は企業活動の様々な側面を主な分析対象にして、社会学、心理学、経済学といった様々なアプローチで分析を進めていきます。すなわち商学とは方法論というよりはむしろ分析対象によって規定された学問だといえます。

Q 4 : 経済学を専門的に学ぶために、今からやっておいた方がよいことはありますか。

A 4 : どのような学問分野についてもいえることだと思いますが、基礎的な学習スキル（たとえば語学や数学など）を着実に身に付け、現実の社会に対する広い関心を持ち、さらに自分で問題を発見する努力を心がけることが重要です。

Q 5 : 留学の選抜はどれくらい厳しいのですか。

A 5 : 経済学部からは毎年25~30名程度が交換留学生として、アジアや欧米諸国に行き現地の学生と共に学んでいます。特に、グローバルリーダーズプログラム（毎年15名程度を選抜）では、留学に加え短期海外調査や英語による経済学科目の履修などを通じて世界的に活躍できる人材の育成に努めています。

Q 6 : 経済学部にはどれくらいの数学の能力が必要ですか。

A 6 : 経済学にもいろいろな分野があるので一概には言えないのですが、経済学全般を理解しようとすればやはりある程度の数学能力は必要です。実際、経済学部では多くの数学科目が開講されて

います。特別なことは必要ありませんが、ふだんから高校数学の基礎をよく学習しておきましょう。

Q 7 : 経済学部ではどのような教員免許が取得できますか。

A 7 : 中学校教諭一種免許（社会，数学），高校教諭一種免許（公民，数学）が取得できます。

法学部

Q 1 : 一橋大学法学部で「これは、一橋大学ならではの」といえるものはありますか。

A 1 : 一橋大学の法学部では、学界の第一線で活躍する一流の研究者が熱意を以て教育に取り組み、創立以来半世紀以上にわたって、様々な分野で有為の人材を多数輩出してきました。本学の法学部で学ぶ学生には、まさに無限の可能性が広がっています。

教育面でまさに「一橋大学ならではの」と誇ることができるのは、少人数のゼミ（演習）です。平均7人程度の学生が先生を囲み、専門分野について徹底的に学習・討論を行います。すべての学生がゼミに参加し、卒業論文（論文とはいえ、本になるくらいの長さの「大作」を仕上げる学生も少なくありません）を書きます。

Q 2 : 法学部の3年次のコース分けは、希望のみではなくて成績も考慮されるのですか。またカリキュラム等は自分で決めることができるのですか。

A 2 : 成績は関係ありません。第3学年進学時に本人の希望によって「国際関係コース」と「法学コース」を自由選択できます。国際関係コースの学生も法学科目をたくさん履修できますし、逆も同様です。

この「国際関係コース」と「法学コース」は、他大学の法学部によくある学科（法律学科と政治学科など）制よりも、はるかに緩やかなものだと考えてください。

なお、法曹を志望するみなさんは、第2学年進学時に「法曹コース」を選ぶこともできます（Q3を参照）。

Q 3 : 新しく設けられた法曹コースについて、教えてください。

A 3 : 法学部では、2020年4月より、従来の「法学コース」「国際関係コース」に加え、新たに「法曹コース」を開設しました。原則として、第2学年進学時に登録します（成績による選考があります）。「法曹コース」は、一橋大学法科大学院と連携し、法曹をはじめとする法律家を志す法学部生の皆さんに、より効果的な一貫した教育を提供することを目指すものです。所定の要件を満たせば、3年で学部を早期卒業して法科大学院に進学することも可能となります。詳しくは、法学部のホームページもご覧ください。

Q 4 : 法学部で学びたいと思っていますが、法を学ぶにはどのような能力・考え方などが必要となりますか。

A 4 : 法学部で法を学ぶためには、論理性、物事に対する多角的な見方、文章読解力、作文力、正義への関心などが大切です。同時に、他人の立場に立って物を考える想像力も必要です。

Q 5 : 法学部ではどのように法律とかがわっていくのかを教えてください。

A 5 : 法学部は、学問としての法律学を学ぶ場です。法制度の仕組みを理解することももちろん重要ですが、それだけでは十分ではありません。法の基礎となっている理念を学ぶこと、社会的問題を法律を用いて解決する方法を模索すること、法制度をよりよくするためにはどのようにすればよいかを考察すること等も、法律学とのかかわり方です。

Q 6 : 法学部では日本以外の法についても学べるということですが、どのようなものがありますか。

A 6 : 英米, ヨーロッパ, 中国などの法について講義やゼミなどがあります。内容も基礎知識から理論・実務の現状まで, 様々なものから選択することができます。

Q 7 : 法学部のカリキュラムには実習 (裁判を想定して実際に学生でやってみる) などがありますか。

A 7 : カリキュラム上は特にそうしたものはありませんが, ゼミナールなどでは模擬裁判を行うこともあります。

Q 8 : 法学部の経済学副専攻プログラムの詳細について教えてください。また「副専攻プログラム」を実際に行っている人はどのくらいいるのでしょうか。

A 8 : 「副専攻プログラム」は, 法学部の学生が経済学部の科目をより効率的・体系的に学ぶことができるよう作られており, 経済学部の定める科目のなかから卒業までに「合計16単位」を履修することになっています。プログラムを修了した人には証明書が発行されます。

2018年度には, 2年生8人, 3年生6人, 4年生20人の計34人がこのプログラムを活用しました。なお, このプログラムを活用していない学生でも, 自主的に経済学部を含む他学部の科目を履修することができます。

Q 9 : 法曹の講師は何人くらいいますか。

A 9 : 学部では非常勤講師やゲスト・スピーカーとして弁護士が授業を担当することもありますし, 専任教員の中にも法曹資格を有している者が複数います。法曹実務に携わっていた教員や, 外国の法曹資格を持っている教員もいます。

Q 10 : 国際関係について学びたいのですが, 法学部と社会学部での学べることの違いを教えてください。

A 10 : ひとくちに国際関係といっても, テーマは様々 (安全保障, 国際政治経済, 国際組織, 地球環境, 国際人権, 文化交流など) です。本学ウェブサイトで公開しているシラバス (講義要綱) を見たり, オープンキャンパスでの学部説明会を利用して, 関心のあるテーマの講義がどちらの学部でそろっているか確認したりして, 検討するのがよいでしょう。

法学部では, 国際法, 国際組織法, 国際関係史, 外交史, 国際政治理論, 国際安全保障, 国際政治経済, 国際機構論, グローバル・ガバナンス論などを開講しています。また本学では, 他学部の講義を履修することも比較的自由にできますので, 広く学ぶことが可能です。

Q 11 : 法学系の職業を目指しています。大学生活の中で様々な先輩に仕事の実態を聞きたいのですが, そういった縦のつながりはどのようになっているのでしょうか。

A 11 : 入学するとすぐに本学の同窓会である如水会主催の歓迎会があります。その後も, 如水会は留学や就職を始めとする様々な場面で, 本学の学生の生活をサポートしてくれます。

また, 定期的にOB・OGと交流する機会を設けているゼミナールもあります。進路の選択については, キャリア支援室を通じて入手できる情報も有益です。

Q 12 : 将来的には法曹 (裁判官, 検察官又は弁護士) を希望しています。高校生活ではどのようなことに気を付けていけばよいのでしょうか。

A 12 : 高校における勉強は基本的な「物の考え方」や価値観を養うものであり, 人間としての基礎を形作るものです。したがって, 高校では高校の勉強をきちんとするべきであり, 「法曹になるための特別な高校教育」などはありません。しかし, 「現代社会」や「倫理・政経」などの科目を通じて社会に対する関心を持つようにすれば, 将来大きく役立つと思います。

Q13：国際開発援助などの国際機関で働きたいと思っているので、国際法を始め、外国語などに興味があります。具体的にはどのような内容が学べるのか是非教えてください。

A13：国際機関で働く国際公務員や、NGOで活躍することを希望する学生が、本学でも近年増えています。法学部では基礎から実践的、応用的なものまで多様な外国語学習の機会を提供するとともに、「国際法」、「国際機構論」を始めとする国際関係の様々な科目を提供しています。英語による専門科目の教育も行っており、短期・長期の留学制度も充実しています。

Q14：私は将来外交官になりたいのですが、この大学では、そのためにどのような教養を身に付けることができますか。外交官向けの特別な講座は何かありますか。

A14：試験対策という狭い意味での特別な講座は設けていませんが、本学はこれまでに数多くの外交官を輩出してきました。それは本学のカリキュラムが、国際舞台で活躍するために必要な教養を身に付ける上で、きわめて効果的であるからだだと自負しています。

具体的には、国際法、国際政治史（外交史）、国際関係論（国際政治学）、様々な外国語、世界各国の法律・政治・経済・文化などを扱う幅広い講義の中から、必要に応じて自由に選択することができます。

そのほか、例えば開発経済学を経済学部から履修したり、アジアやアフリカの地域研究を社会学部から履修したりすることができます。外国語は、すべての学部に通じる科目として、様々な言語が用意されています。

Q15：法曹界に多くの優秀な存在を送り込むために、一橋大学が率先して進めている活動には、どのようなものがあるのですか。

A15：法科大学院を設立したり、法曹界などで活躍しているOB・OGで構成される法曹如水会と密接に連携して教育を行っています。

Q16：就職希望者と法科大学院・法学研究科大学院進学希望者それぞれで、カリキュラムにどのような差があるのか教えてください。

A16：就職希望者と大学院進学希望者とで、履修方法に違いを持たせていることはありません。学生自身が、それぞれの目的に応じて履修科目を選択します。もちろん、ゼミ指導教員などに科目の選び方を相談することができます。

なお、法曹コース（Q3を参照）については、体系的な法律の学修が可能となるよう、主要な法律科目を必修とするカリキュラムとなっています。

Q17：法科大学院入試や公務員試験への対策などは、具体的にどのようなことをしていますか。

A17：各種の試験対策のために設けられた特別な科目はありません。法学部の通常の講義を聴くことが、何よりも試験の勉強になると思われます。

法科大学院

Q1：法科大学院と通常の学部とで、やることはどのように違うのですか。

A1：法学部では、社会人として身につけるべき法律的素養や法律の基本的理念などに重点をおきつつ、社会科学として法律学を学びます。他方、法科大学院では、学部で習得した法的知識を実際に応用して社会に生起する法律問題の検討を行うとともに、より先端的問題を解決する実践的能力の習得を目指します。両者は教育目的が異なり、法学部での学習は、単に法科大学院での学習内容を簡単にしたものではありません。

Q 2 : 法科大学院では、どのような法曹の育成に重点をおいていますか。

A 2 : ①ビジネス法務に精通した法曹、②国際的な視野を持った法曹、③人権感覚に富んだ法曹の育成を目的にしています。

Q 3 : 法科大学院に入学するには、学部でどのような勉強をすればよいのですか。

A 3 : 学部で習う基本的な知識をしっかりと修得し、自分の頭で考える訓練をしてください。それ以上の細かい「受験技術」は不要です。

Q 4 : 一橋大学法学部から一橋大学法科大学院へ進学する際に特別な入試方法がありますか。

A 4 : 本学の学部生が、本学の法科大学院へ進学する際にも、入試での扱いは一般の受験生と同じです。特別な入試方法や特別枠があるわけではありません。

Q 5 : 法科大学院の入学試験では、何人くらいが外部からの合格者になりますか。

A 5 : 2019年度入学試験では、既修者77人のうち56人(72.7%)、および未修者16人全員が他大学出身者でした。

Q 6 : 法科大学院の、司法試験の合格者数・合格率はどれくらいですか。

A 6 : 過去5カ年の合格者の人数は次のとおりです。

	司法試験の合格者数	合格率の順位
平成 30 (2018) 年度	72 人	1 位※
平成 29 (2017) 年度	60 人	2 位
平成 28 (2016) 年度	63 人	1 位
平成 27 (2015) 年度	79 人	1 位
平成 26 (2014) 年度	64 人	3 位

※2018年度司法試験において、本学法科大学院を2018年3月に修了した者の合格率は71.6%で、全国の法科大学院の中で第1位の合格率となっています。なお、この合格率は、全国の法科大学院のうち、学生募集停止を決めていないものに限ったものです。

Q 7 : 法学部以外からでも法科大学院へ進学可能ですか。

A 7 : 可能です。法科大学院へは、法学部出身者(いわゆる「既修者」)だけでなく、法学部以外の出身者(いわゆる「未修者」)も進学することができ、既修者は2年間、未修者は3年間かけて修了する制度になっています。なお、本学の入学者選抜においては、法学部以外の出身者が、既修者試験を受験することも可能です。合格した場合、当該受験生は、2年間の既修者コースに所属することになります。

社会学部

Q 1 : 社会学部にはどのような特色がありますか。

A 1 : 社会学部は、社会科学の諸部門の総合という理念のもと、様々な理論に学び、経験的・実証的な研究の実践を通して、「社会」を総合的に、分析的・批判的に、構想力をもって読み解いていくことを目指す学部です。特定の学問分野に限定することなく、社会学、言語学、哲学・思想、心理学、人類学、地理学、教育学、政治学、社会政策、歴史学など、様々な学問分野・研究分野を行き来し総合しながら「社会」を探求していく、そうした力を社会学部は育てます。

社会学部には、これまで、哲学と歴史を重視してこれらに学んできた伝統があります。また、その時々の社会と人間の問題に取り組み、分析・提言を繰り返してきた蓄積があります。このような伝統と蓄積を踏まえた、さまざまなテーマについての、多彩な思考法・接近法による授業科目が、社会学部には多数用意されています。そうした授業科目を担う教員スタッフは、それぞれに各分野の先端的な研究に携わる研究者です。世界のさまざまな地域について、その地域の言語をよく知り、実体験や現地調査を通してその地域の諸問題に取り組むスタッフが充実しているのも、社会学部の特徴のひとつです。そして、こうした教員たちとともに、講義やゼミナールを通じて、各々の関心・問題意識を携えながら学び、研究するたくさんの学生たちが、社会学部を作り上げています。

社会学部のカリキュラムと授業内容、教員スタッフ、ゼミナール、学生の卒業論文テーマなどについての詳細は、社会学部のウェブサイトをご覧ください (<https://www.soc.hit-u.ac.jp>)。

Q2：カリキュラムの内容はどのようになっていますか。また、どのような科目を履修できますか。

A2：社会学部は全体がひとつの社会学部社会学科となっており、人文・社会科学の様々な学問分野を自由に組み合わせて履修できるようになっています。科目は履修する学年ごとに、導入科目（1・2年次）、基礎科目（2年次以降）、発展科目（3年次以降）に区分されます。

学部導入科目では、社会学部で学習する姿勢を作ります。人文・社会科学の各分野における学術研究にふれることができる必修科目を設け、人文・社会科学諸学問の多様な問題意識や方法論の基礎を学ぶことができるような授業を配置しています。たとえば、「導入ゼミナールⅠおよびⅡ」（1年次必修）では、少人数のクラスで学術リテラシーを身に付けます。

2年次以降に履修する学部基礎科目と学部発展科目では、ひとりひとりの学修を深化・高度化するための材料や題材を提供します。これらは、内容に応じて以下のような6つの研究分野に分類されています。

- ① 「社会動態研究」社会学理論と社会学的調査の理論と実践を研究し、さらに国際社会学、言語社会学の研究をもカバーする
- ② 「社会文化研究」哲学、倫理学、社会思想史、言語文化、芸術など社会科学の源流をなす古典文献を読みつつ、そのアクチュアリティを現代につなげる
- ③ 「人間行動研究」社会心理学、社会人類学、社会地理学など、様々な空間における人々の実践の具体的姿を探る
- ④ 「人間・社会形成研究」教育、政治、スポーツなど、人間及び社会を積極的に形成する行為としての自由な「活動」に焦点をあてて社会を研究する
- ⑤ 「総合政策研究」社会政策、地域政策、雇用政策を中心に、現代社会の政策課題について、理論と実証の両面から研究する
- ⑥ 「歴史社会研究」古今の歴史的史料を解読する技術を学びつつ、日本、アジア、ヨーロッパ、アメリカに分かれその社会史・文化史を研究する

学生たちは、これらすべての研究分野の開設科目から、それぞれの関心・問題意識に応じて自由に科目履修を行います。修学のためのガイドラインに従いながら、学生たちがそれぞれに、自分用のカリキュラム（「マイ・カリキュラム」）を設計していくことになります。

このときに大事なのがゼミナールです。ゼミナールは社会学部のほぼすべての教員が少人数の学生とともに行う授業科目で、毎年50以上開講されています。学生は3年次以降、必ずひとつのゼミナールを履修し、これを拠点としてそれぞれの学習・研究を重ねていきます。

もっと詳しく知りたい方は、社会学部WEBサイトの『社会学部履修ガイド』をご覧ください。
(<https://www.soc.hit-u.ac.jp>)

Q 3 : 将来、報道関係の仕事に就きたいと思っています。卒業生がマスコミ関連の会社に就職できるようにするために、社会学部ではどのような対策を行っているのですか。

A 3 : 社会学部には、マスコミュニケーションを主題とした授業が複数ありますし、関連分野を専攻とする教員もいます。しかし、社会学部として特別な対策を行うことはしていません。将来マスコミ関連の仕事をしたいという学生たちは、一方でそれぞれに就職関係の情報収集やスキル・アップを心掛けながら、他方で教育、政治、社会思想、異文化理解、社会福祉、雇用政策、平和と紛争、国際関係、等の様々な研究分野で各々の関心・問題意識に応じて学習・研究を進め、人や社会や世界について考察し、議論を重ねています。そうした積み重ねこそが、将来仕事をしていく重要な素地を育てていくものであり、また、それは他の多くの職業についてもあてはまることです。

Q 4 : 教員になることを考えています。社会学部では教員免許を取得できますか？

A 4 : 一橋大学では学部ごとに教職課程の認定を受けており、卒業に必要な単位に加え、教職専門科目を含む所定の単位を修得することで、教員免許を取得できます。

社会学部では中学社会、高校地歴、高校公民、中学・高校英語の免許を取得することができますし、教員として働いている卒業生もいます。

授業について

Q 1 : 一橋大学では、どのような授業が行われるのか教えてください。

A 1 : 1・2年次では、語学、数理・情報科目等を中心とした全学共通教育科目及び学部教育科目のうち基礎的な科目を履修し、3・4年次では、学部教育科目を中心とした専門科目を履修することになります。また、3・4年次には、ゼミナールに所属します。

講義の内容は、シラバス検索サイトにおいてどなたでも参照可能です。

<https://syllabus.cels.hit-u.ac.jp> (大学ウェブサイトトップページ内の「シラバス検索」のバナーからログインしてください)

Q 2 : 講義は主にどのような形式で行われているのですか。

A 2 : 大・中規模教室で教員が黒板やパワーポイントを用いて大勢の学生に講義を行うものや、小さなゼミ室でディスカッションを行うものがあり、講義により様々です(3・4年次で所属するゼミナールは、ゼミ室を使いディスカッションを行うものがほとんどです)。どのような形で授業を実施するかは、科目・教員により異なります。

Q 3 : 3・4年次で履修するゼミナール(以下ゼミ)は、どのように決めているのでしょうか。選択の際に各ゼミを知る資料は、配付されるのでしょうか。

A 3 : 2年次から3年次に進学するときに志望するゼミ^{セルズ}に応募し、選考で決定されます。

ゼミの内容については事前に「学務情報システム・CELS」で情報が公開されます。また、学生で組織される後期ゼミ協議会において自主的にゼミナール説明会を行い、学生が自主作成したゼミ紹介冊子を配付します。さらに、ゼミ選択の参考のためにオープンゼミ(普段の活動の様子や雰囲気等を体験してもらうためにゼミを開放すること。)を開催しているゼミもあります。

Q 4 : 一橋大学ならではの特徴的な講義やゼミはありますか。

A 4 : 各学部には様々な教員がいますので、ここでは個別に例示するのを控えますが、特徴のある講義やゼミが多々あります。ゼミ教育重視の姿勢が本学の大きな特徴です。

ゼミは平均7~8人前後の少人数からなるため、学生同士、そして学生と教員が緊密な関係を築くこととなります。

また、学部間の垣根も低く、所属学部を超えていろいろな授業を履修できることも本学の特徴です。

Q 5 : 専門課程での授業人数は何人くらいですか。

A 5 : ゼミナール（演習）は多くても20人程度の少人数ですが、講義には定員枠のない選択科目もあり、場合によると受講者が数百人の講義もあります。

Q 6 : 専門的な研究は必ず取り組まなければなりませんか。

A 6 : 専門的な研究に取り組む後期ゼミ（3・4年ゼミ）と卒業論文は必修です。

Q 7 : 高校と大学の授業は具体的にどのような違いがありますか。

A 7 : 一番大きな違いは授業時間です。多くの高校では1つの授業は50分で行われていますが、一橋大学では1つの授業を105分かけて行います。また、高校では基礎的な科目の勉強が中心だったと思いますが、大学ではずっと広い範囲の専門領域が科目としてカバーされています。しかも個々の科目では、高校での勉強よりかはるかに深い内容を学修します。

高校では指定された教科書に従って授業が進められることが基本ですが、大学では何を強調してどう教えるかは、教員の判断によって決まります。教科書を用いない場合もあり、授業の内容は、科目名だけでなくどの教員が教えるかということによっても大きく変わります。

授業の方法も、講義形式、学生とのディスカッション中心の授業、実験や実習形式等の様々です。授業を受ける学生は、まず、どのような目的で何を学びたいかということをしっかり考えることが重要です。

Q 8 : 一橋大学は語学教育にどの程度力を入れてありますか。

A 8 : 全学共通教育科目において、約10言語（英語、ドイツ語、フランス語、中国語など）を初級から上級まで開講していますので、1年次から4年次まで体系的に学ぶことが可能です。必修語学を1年次、選択必修語学を主として1・2年次に履修しますが、中・上級レベルの外国語科目は4年次まで選択して履修できます。

また、各学部では、専門分野の英書講読や英語表現等を学ぶことを目的とした科目があり、語学教育には、かなり力を入れてしています。たとえば、1年次に履修する必修の英語科目として、ネイティブ教員とのディスカッションを通して英語コミュニケーションスキルを学ぶ科目があります。専門科目においても英語だけで講義を行うものが複数開講されています。また、アメリカやスペイン、香港などへの短期海外留学を行う科目も開講されています。そのほかにも、外国人教師による授業、eラーニングコンテンツやCALL（Computer Assisted Language Learning）システムが導入されたLL教室等の設備も充実しています。

Q 9 : 各学部で取得できる資格にはどのようなものがありますか。

A 9 : 各学部に教育職員免許状取得のための課程があります。また、所属学部を問わず、社会学部の一部科目を修得することにより、「社会調査士」の資格申請をすることが可能です。

Q 10 : 取得できる教員免許について教えてください。。

A 10 : 一橋大学で取得できる教員免許は、以下のとおりです。教員免許の取得をめざす学生は、取得を希望する免許の種類に応じて、卒業要件とは別に、必要な単位を修得する必要があります。

商学部：高校教諭一種免許（商業）

経済学部：中学校教諭一種免許（社会、数学）、高校教諭一種免許（公民、数学）

法学部：中学校教諭一種免許（社会）、高校教諭一種免許（地理歴史、公民）

社会学部：中学校教諭一種免許（社会、英語）、高校教諭一種免許（地理歴史、公民、英語）

Q11：四大学連合（複合領域コース）について詳細に教えてください。

A11：本学と東京医科歯科大学，東京外国語大学，東京工業大学が平成13年3月に連合協定を結び，個々の大学のみでは不可能であった学際的教育コースや，編入学，複数学士号の取得などへの道を開いていこうという試みで，2年生以上を対象に開設しています。

今までも，卒業後に理工系の大学などに再度入学して異分野の道に進む人が少なからずいましたが，本学のみでは養成できなかった理工学や医学の知識を有した卒業生の育成を目指しています。

詳細は，本学のウェブサイト (<http://www.hit-u.ac.jp/partnership/g4/index.html>) の「四大学連合」をご覧ください。

また，概略は，本日の配付資料「大学案内」に掲載しています。

Q12：他大学との単位互換制度について教えてください。

A12：多摩地区国立5大学（東京外国語大学・東京学芸大学・東京農工大学・電気通信大学・一橋大学），津田塾大学，お茶の水女子大学及び東京工業大学と実施しています。

また，四大学連合の複合領域コースで取得した授業科目についても，単位互換の単位として認定しています。

これらの協定を結んでいる他大学の授業が，受講料を払うことなく受けられ，年間で40～50人程度がこの制度を利用しています。また，60単位まで単位互換が認定されます（令和2年度現在）。

国内の大学の他，海外留学により，留学先で取得した単位についても単位互換制度により，本学の単位として認められる場合があります。

Q13：授業評価について教えてください。

A13：受講する学生の意見に耳を傾け，授業をより改善することを意図した制度です。導入以来，本学の教育の改善に一定の効果をあげてきたものと考えられます。今後も段階的に授業評価制度の改善を行い，本制度をさらに効果のあるものとすると同時に，本学の個性や風土にふさわしく，真の教育改善にとって有為なものとなるよう，改善を進めています。

Q14：国際公務員を目指しています。国際関係や国際化に対応した教育は受けられますか。

A14：法学部には国際関係コースがあり，国際法や国際機構に関する授業があります。また他学部でも国際関係の授業科目を開設していますし，この法学部の国際関係コースの授業科目も履修できます。

ただし，国連への採用や資格試験等に対応した特別の講義は開設されていません。

Q15：グローバル教育に関連した授業は受けられますか。

A15：Hitotsubashi University Global Education Program(HGP)という，一橋大学における教育の国際化とグローバル人材の育成をけん引するプログラムが平成22（2010）年度よりスタートし，社会科学分野を主とした学際的な科目が提供されています。HGPは，学部を問わず，留学生を含めた，一橋大学のすべての学生を対象としており，授業は英語で行われています。

HGPの授業は，各国の学生交流協定校からの交換留学生をはじめとする多くの外国人留学生が受講しており，日本にしながら，国際的な視野と感覚を身につけられる特徴的なプログラムです。国際交流に興味がある，海外留学をしてみたい，実践的な英語力を身につけたい，といった学生に特に有益な授業科目となっています。

プログラムの詳細は，HGPウェブサイトを参照してください。

(<https://international.hit-u.ac.jp/jp/courses/hgp/index.html>)

また，グローバル教育ポートフォリオ（GEP）として，様々な海外研修プログラムに参加できます。詳しくは「留学について」Q2も参照してください。

Q16 : グローバル・リーダーズ・プログラムとはどんなものですか。

A16 : 世界的な視野で問題解決に向けて提言ができる人材を育成する特別プログラムです。

商学部では、ビジネスを通じて世界の経済・社会の発展に貢献する21世紀のグローバル・リーダーの育成を目標とする「渋沢スカラープログラム」を実施しています。グローバル化が進展した現代社会の行方を的確にとらえる能力を備え、あふれる情熱と責任感をもって世界の産業社会を牽引する人材を育成することが目的です。同プログラムでは、教員と学生の双方向性を重視した多くの英語による商学・経営学科目や Shibusawa Scholar Seminar を開講すると同時に、海外留学や海外研修などを効果的に組み合わせた学修機会を提供します。また、One Bridgeセミナーでは、国内外の第一線で活躍しているビジネスパーソンや研究者との交流を通して、グローバル・リーダーに不可欠な素養・能力を身につけます。1年次終了時に選抜されたプログラム学生は、同プログラムにおいて提供されている専門科目及び海外留学先の大学において履修する科目について所定の単位を修得するとプログラム修了証 (Certificate) が授与されます。

経済学部には、海外の大学で学位を取得し、海外で豊富な教育経験を持つ教員が多く、全学生が基礎から応用まで幅広い専門科目を英語で履修できます。英語スキル科目、英語による少人数・双方向型講義「基礎ゼミ」も開講しています。経済学の専門知識とともに、グローバル経済の現場感覚を養い、幅広い調査分析能力とコミュニケーション能力を身につけることを目的として、アジアや欧州への海外調査を実施しています。また、1年次の終わりに15人程度の選抜クラスを結成します。選抜クラスの学生は、短期海外調査への参加および長期派遣留学（6ヶ月から1年）が必須要件となるため、短期海外調査に優先的に参加でき、その後は長期派遣留学にて、現地での大学生活を体験しながら、グローバル人材に必要とされる様々な経験を積むことができます。留学先での履修を含めて、経済学部専門科目の36単位以上を英語による授業で修得するなど所定の要件をすべて満たした学生には、優等学位として「グローバル・リーダーズ・プログラム修了証書」が授与されます。

法学部のグローバル・リーダーズ・プログラムは、世界で活躍するロイヤー、ビジネスパーソン、外交官、国際機関・NGO人材、ジャーナリスト、研究者などを志す学生を対象とする特別プログラムです。同プログラムでは、国際関係や法律分野の多くの専門科目が英語で提供されるほか、GLP Core Seminar（専門分野に関するリーディング・ライティング・プレゼンテーション能力の強化を目的とする英語ゼミ）やGLP国際セミナー（海外の大学との合同ゼミ）も開講されます。1年生の終わりに選抜された学生（10人程度）は、各GLP Seminar に優先的に参加できるほか、長期留学の応募に際して奨学金申請から志望校選びまで担当教員によるサポートが受けられます。所定の要件を満たすGLP選抜生には、卒業時に法学部GLP修了証書が授与されます。

民族・宗教紛争や貧困と開発、生産活動・消費生活と地球環境の調和など、現代社会が直面している課題の解決には、いずれも地球規模の視点と発想が不可欠です。人類社会の歴史とその多様性を学び、グローバル社会のあり方を追究する社会学部のグローバル・リーダーズ・プログラム

(GLP) は、少人数のセミナーで、積極的にディスカッションし、発想する力を強め、視野を広げます。英語を活用しつつ、地球社会の隅々で活躍できる企業人・国際機関・研究者・ジャーナリストなどの人材育成（英語＋地球的教養の涵養）に重点をおくとともに、意欲ある学生には英語にくわえ初習外国語の運用能力を鍛えるカリキュラムも用意されています (E plus One)。多言語を駆使することで世界観を深め、活躍できる領域を広げます。1年次終了時に選抜された登録者には、GLPセミナーやGLP指定科目の履修、アジア地域を中心とした海外フィールドワーク、4ヶ月以上の海外留学等を組み合わせたカリキュラムが提供され、所定の要件を満たした選抜生には、学士課程修了時に、社会学部GLPプログラムの修了証書としてCertificateが授与されます。また、選抜生には学部・大学院5年一貫プログラムによる修士号取得の道も開かれています。

Q17 : 理系の講義も受けられますか。

A17 : 全学共通教育科目の中には、数学や情報科学、理科の各種専門講義、実験を主とした「サイエンス工房」などの科目があります。

Q18：4学期制について教えてください。

A18：一橋大学では、春学期・夏学期・秋学期・冬学期の4学期制を導入しています。各学期の授業期間は2ヶ月程度で、週2回授業を行う科目や、週1回の授業を2つの学期に跨って行う科目などが開講されています。

また、例えば夏学期は授業を履修せず、海外の大学が実施するサマースクールなどへ短期間留学することも可能です。

学生生活について

Q1：サークルやクラブ活動などについて教えてください。

A1：本学ウェブサイトからサークル紹介へアクセスしてください。

(本学トップページ→在学生の方へ→キャンパスライフ→学生団体・課外活動)。

Q2：学園祭（一橋祭やKODAIRA祭）は、どのように実施されるのでしょうか。

A2：学生が組織する一橋祭運営委員会やKODAIRA祭実行委員会が企画・立案し、開催しています。

なお、詳細については、本学ウェブサイトから各団体のウェブサイト等にアクセスしてください。

Q3：どのような経済支援が受けられますか。

A3：本学には、経済的な困難を抱える学生を対象とする、寄付金を基にした独自の奨学金制度があり、入学後の申し込みで月額最大5万円の給付を受けることが可能です。ほかにも、学業優秀な学生を表彰し、月額8万円を1年間給付する制度や、入学料や授業料の支払い期限を猶予する制度等も設けられています。

もちろん、公的制度等も利用可能です。住民税非課税世帯やそれに準じる世帯を対象に、給付奨学金と入学料・授業料免除のセットによる支援を行う「高等教育の修学支援新制度」と、日本学生支援機構の貸与奨学金は、大学からの情報発信や個別相談等のサポートを背景に、令和2年度は延べ550名を超える学部生が利用しています。さらに、民間奨学団体等による奨学金も、例年100以上の団体で募集があり、200名程度がその支援を受けています。支援の詳細は本学ウェブサイトから参照いただけます。

(本学HP→一橋大学で学びたい方へ→学生生活→奨学金)

なお、海外留学を支援する奨学金制度も充実していますので、「留学について」のQ&Aも併せてご覧ください。

Q4：寮生活について教えてください。

A4：概要は次のとおりです。

- ① 場 所：小平国際キャンパス内に小平国際学生宿舎があります。国立キャンパスから、電車利用：約30分～40分、自転車利用：約20分～30分
- ② 部 屋：小平国際学生宿舎の部屋は、個室タイプと共用タイプの部屋があり、机、本棚、ベッド、冷蔵庫等が設置されています。総室数785室で本学に在学する学部学生及び大学院生の他、多摩地区国立大学法人3大学（東京学芸大学、東京農工大学、電気通信大学）の留学生が入居しています。

※詳細は、入学試験募集要項に掲載されている学生寮の案内をご覧ください。

Q5：学生寮は2年生からでも入寮できますか。

A5：2年生からでも入寮できます。毎年、12月～翌年1月に募集要項を配付し申請受付をしています。また、特別な事情がある場合には臨時入居を随時受け付けていますので、学生支援課窓口にお問い合わせください。

Q 6 : 自宅から通学できない人は、寮などに入っているのでしょうか。

A 6 : 自宅からの通学が困難な場合、大学の近くに住まいを借りることになりますが、国際学生宿舎に入居するほか、アパートや民間の学生会館等を利用する方が多いです。なお、大学の消費生活協同組合（生協）でも、アパート等の紹介を行っていますので、お問い合わせください。

Q 7 : 悩み事や健康の不安などを相談するところがありますか。

A 7 : 学生相談室は学生生活全般における様々な相談（学生生活上の悩み、対人関係、学業、進路、性格等）に応じる「なんでも相談室」です。専任の教員や臨床心理士の資格を持つカウンセラーが、皆さんの相談に応じています。保健センターでは、心身の健康面に関することを中心に、医師・保健師・栄養士・臨床心理士が相談に応じています。必要な場合は他の医療機関への紹介もしています。ハラスメント相談室では、各種ハラスメントにおける相談をお受けしています。

Q 8 : 入学後の学生の満足度を教えてください。

A 8 : 平成30年度学生生活実態調査の結果によると、大学生活への満足度は、「満足している」と「どちらかという満足している」を合わせて88.2%となっています。

Q 9 : 障害をもっていますがどのような支援を受けられますか？

A 9 : 入学後の支援については障害学生支援室にて相談を受けつけております。学内での検討後、支援を提供いたします。

就職 進学について

Q 1 : 卒業生の就職状況はどうですか。

A 1 : 令和元年度学部卒の内定率は97.3%（前年97.0%）でした。就職先は一部上場企業を中心に、あらゆる業種にわたっています。就職者数上位は、楽天、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、アビームコンサルティング、KDDI、日本生命保険、パナソニック、丸紅、東京都、ベイカレント・コンサルティング、監査法人トーマツ、住友商事、野村総合研究所となっています。

Q 2 : 学部別の違いはありますか。

A 2 : すべての学部に通じて就職者が多いのは、金融、製造業、サービス業（コンサルティング業界を含む）です。商学部・経済学部の学生の半数以上がこの3業界に就職していて、特に金融への就職者が多いほか、コンサルティング業界への人気も高まっています。法学部では、他学部に比べて官公庁に就職する学生の割合がやや高いほか、法科大学院への進学者が多いのが特徴です。社会学部も、金融、製造業、サービス業（コンサルティング業界を含む）の就職者が多いですが、全学部の中で毎年マスコミへの就職者が一番多いのが特徴です。

Q 3 : 大学のキャリア教育、就職支援の体制はどうなっていますか。そのための授業はありますか。

A 3 : 本学では、1年生からキャリア授業を実施しています。例えば、「キャリアマネジメント」という授業では、学生が自分の人生を充実させ将来の夢を実現することを目標に、必要な知識、行動、生き方について学びます（令和2年度休講）。就職支援に関しては、企業等で勤務経験のあるキャリアアドバイザーが1対1で相談に応じているほか、会社説明会や就職活動支援イベントを多数開催しています。

Q 4 : 企業説明会や面接の準備もしてくれますか。

A 4 : 本学の学生を採用したい企業はとて多く、本学主催の会社説明会には毎年、約300社が参加しています。就職活動の支援イベントも年間140件ほど開催しています。また、企業等で勤務経験のあるキャリアアドバイザーが、学生の抱える悩みや課題に個別に対応しています。令和元年度はのべ2,400名以上の学生がキャリアアドバイザーとの個別相談を利用しました。

Q 5 : 法学部から法科大学院へ進学した場合、司法試験の合格状況はどうですか。

A 5 : 令和元年度の司法試験の合格者[法務省発表]によると、合格者は1,502名、合格率（受験者に対する合格者の割合）は33.6%でした。一橋大学の合格率は59.8%で、全国の法科大学院の中で2位でした。

Q 6 : 国家公務員総合職の合格状況はどうですか。

A 6 : 令和元年度国家公務員採用総合職試験には31名が合格しました。

Q 7 : 大学院への進学数はどのくらいですか。

A 7 : 令和元年度の大学院進学率は8.0%で、そのうち76.3%が一橋大学大学院に進学しました。

受験について

Q 1 : どのような学生に入学して欲しいと思いますか。

A 1 : 本学のアドミッション・ポリシー（入学者受入方針）は、本学ウェブサイトの令和3(2021)年度入学者選抜要項に記載されています。なお、学業の面では、入学試験における各教科・科目の配点などを比較してもらえると、どのような学生を求めているかが分かるかもしれません。

<https://www.hit-u.ac.jp/admission/pdf/R3senbatsu.pdf>

Q 2 : 推薦入試について教えてください。

A 2 : 平成30年度入試から推薦入試を全学部で実施しています。試験科目や科目ごとの配点などの詳細については、本学ウェブサイトの令和3(2021)年度入学者選抜要項をご覧ください。

<https://www.hit-u.ac.jp/admission/pdf/R3senbatsu.pdf>

Q 3 : 一橋大学を受験するにあたって今後の勉強方法などについて、具体的に教えてください。

A 3 : 受験対策などの質問については大学としてはお答えできないのですが、大学入学共通テストや第2次試験の教科・科目ごとの対策については、本学の在学生在が作成している「夏本」などを見てもらうと参考になるかもしれません。

留学について

Q 1 : 大学を休学して留学する場合の出発までの過程について詳しく教えてください。

A 1 : 留学にはいろいろなケースがあります。国際教育交流センター留学生・海外留学相談室では、海外留学全般の相談に応じており、専門の教員がいつでも相談に乗りますので、入学後相談してください。なお、本学の海外留学制度等は以下のウェブサイトで紹介していますので、参照してください。（<https://international.hit-u.ac.jp/jp/abroad/>）

Q 2 : 海外留学のことについて詳しく教えてください。

A 2 : 1年間の交換留学を主とする「海外派遣留学制度」は学部3年生と4年生、大学院生が対象ですが、派遣される前年に、派遣留学生を選抜しています。興味がある方は、1年生のうちから情報収集し、語学の準備をしたり、長期休暇を活用して海外経験を積んだりすることをお勧めします。

また、以下に掲載する長期休暇中に行う短期の海外研修プログラム等にも参加できます。

短期の海外研修プログラムは、授業として実施します。一橋大学海外派遣留学制度、グローバルリーダー育成海外留学制度及びサマースクール等留学制度は、派遣先大学で取得した専門科目の単位を本学にて単位互換申請することができます。2020年度の予定です。2021年度以降は変更する可能性があります。			
主な対象者	プログラム名	奨学金等	研修先・研修時期・条件等
学部3-4年生 大学院生	一橋大学海外派遣留学制度 (交換留学制度)	大学基金等 (給付型)	<ul style="list-style-type: none"> ● 本学協定校への交換留学(留学期間1年以内) ● 派遣先大学毎に異なる語学要件等有り ● 募集人数 160人程度 ● 単位互換認定可
学部3-4年生	グローバルリーダー育成海外留学制度	大学基金 (給付型)	<ul style="list-style-type: none"> ● アメリカ・ハーバード大学 ● 英国・オックスフォード大学、ケンブリッジ大学、LSE ● 派遣留学期間1年以内 ● 派遣先大学毎に異なる語学要件等有り ● 募集人数4人程度 ● 単位互換認定
学部2-4年生	一橋大学サマースクール等留学制度	大学基金等 (給付型)	<ul style="list-style-type: none"> ● アメリカ・ペンシルヴァニア大学、スタンフォード大学、カリフォルニア大学(ロサンゼルス校/アーヴァイン校/デーヴィス校/バークレー校/サンタバーバラ校/リバーサイド校/サンディエゴ校) ● カナダ・プリティッシュ・コロンビア大学 ● イタリア・ボッコニ大学 ● 英国・LSE、ロンドン大学アジア・アフリカ研究院、グラスゴー大学 ● オーストリア・ウィーン経済大学 ● スペイン・ESADE ビジネススクール ● デンマーク・コペンハーゲン経済大学 ● フランス・パリ政治学院韓国、HEC 経営大学院 ● ドイツ・マンハイム大学 ● 韓国・ソウル大学 ● シンガポール・シンガポール経営大学 ● 中国・北京大学、中国人民大学 ● 香港・香港大学 ● オーストラリア・クイーンズランド大学 ● 留学期間 2週間~2ヶ月程度 ● 派遣先大学毎に異なる語学要件等有り ● 単位互換認定可
学部生	短期海外研修(夏期・モナシユ大学・グローバル・プロフェッショナル・プログラム)	大学基金等 (給付型)	<ul style="list-style-type: none"> ● オーストラリア・モナシユ大学 ● 留学期間4週間程度(夏季授業休業期間中) ● 6単位認定 ● TOEFL71(iBT), IELTS5.5程度を有すること ● TOEFL530(ITP), TOEIC700, も可能
	短期海外研修(春期・スペイン企業派遣)		<ul style="list-style-type: none"> ● スペイン・Berge社 ● 留学期間5週間程度(春季授業休業期間中) ● 7単位認定 ● TOEFL79(iBT), 550(PBT), TOEIC730, IELTS6.5程度(スペイン語能力(DELE中級以上)保持者は優遇)
	短期海外研修(春期・シンガポール経営大学・マレーシア工科大学)		<ul style="list-style-type: none"> ● シンガポール・シンガポール経営大学/マレーシア・マレーシア工科大学 ● 留学期間3週間程度(春季授業休業期間中) ● 4単位認定
学部生	海外語学研修(英語)	大学基金等 (給付型)	<ul style="list-style-type: none"> ● アメリカ・スタンフォード大学、ペンシルヴァニア大学、ボストン大学、カリフォルニア大学(デーヴィス校/アーヴァイン校)、テキサス大学オースティン校、オレゴン大学 ● 英国・グラスゴー大学、サセックス大学、ロンドン大学アジア・アフリカ研究院 ● オーストラリア・ニューサウスウェールズ大学、シドニー大学、クイーンズランド大学、モナシユ大学 ● 留学期間4週間または5週間程度(夏季又は春季授業休業期間中) ● 5-7単位認定(派遣先大学により異なる)※2020年度の場合 ● 派遣先大学毎に異なる語学要件等有り
	ドイツ語短期海外語学研修		<ul style="list-style-type: none"> ● ドイツ・アーヘン語学アカデミー ● 留学期間4週間以内(夏季授業休業期間中) ● 6単位認定 ● 大学院生も参加可能だが、単位認定不可
	フランス語短期海外語学研修		<ul style="list-style-type: none"> ● フランス・サンテティエニス大学附属の語学・文明国際センターまたはグローバル大学附属の大学フランス語教育センター ● 留学期間4週間程度(春季授業休業期間中) ● 6単位認定

また、各学部が実施する海外研修プログラムにも参加することができます。これらのプログラムは授業として実施します。

2020年度の予定です。2021年度以降は変更する可能性があります。			
主な対象者	プログラム名	奨学金等	研修先・研修時期・条件等
学部生	経済学部短期海外調査(アジア新興国)	大学基金等 (給付型)	<ul style="list-style-type: none"> ● 今年度は中国を予定 ● 留学期間10日間程度(夏季授業休業期間中) ● 運動する基礎ゼミナールとセットで履修し8単位認定(春・夏学期基礎ゼミナール2単位、秋・冬学期基礎ゼミナール2単位、短期海外調査4単位)
	経済学部短期海外調査(EU圏)		<ul style="list-style-type: none"> ● 今年度はフランス・ベルギーを予定 ● 留学期間11~12日間程度(春季授業休業期間中) ● 運動する基礎ゼミナールとセットで履修し8単位認定(春・夏学期基礎ゼミナール2単位、秋・冬学期基礎ゼミナール2単位、短期海外調査4単位)
学部3-4年生 大学院生	法学部GLP国際セミナー(ベルギー)	大学基金等 (給付型)	<ul style="list-style-type: none"> ● 今年度はソウル大学・ルーヴァンカトリック大学を予定 ● 留学期間2週間程度(夏季授業休業期間中) ● 2単位認定 ● 全学部を対象にする
学部3-4年生	法学部GLP国際セミナー(韓国/英国/香港・台湾)	大学基金等 (給付型)	<ul style="list-style-type: none"> ● 今年度は韓国、英国、香港、台湾の3つのプログラムを予定 ● 留学期間は3日間~4日間程度 ● 2単位認定 ● 全学部を対象にする
社会学部2年生	社会学部GLP海外短期調査	大学基金等 (給付型)	<ul style="list-style-type: none"> ● 留学先はフィリピン、マレーシアを予定 ● 留学期間は7日間程度(夏季集中講義期間中) ● 4単位認定 ● 上書き履修不可、反復履修不可

Q 3 : 一橋大学海外派遣留学制度では、どのようなことを支援してもらえるのでしょうか。

A 3 : 令和元年度には、103人に奨学金が支給され、支援内容は、1年間の海外留学期間中の奨学金（留学準備金及び地域別に定めた滞在費）でした。奨学金の支給人数、奨学金額については、今後変更する可能性があります。なお、本留学制度では学生交流協定校への派遣留学となるため、奨学金の有無に関わらず、留学先の授業料は不徴収となります（ただし、留学期間中、一橋大学の授業料は支払う必要があります）。

一橋大学海外留学制度のほか、一橋大学サマースクール等留学制度、短期海外研修、海外語学研修（いずれも単位認定をする授業として実施されます）に参加する場合にも、奨学金が支給されています。

Q 4 : 海外の協定校には、どのようなところがありますか。

A 4 : 2020年5月1日現在で北米地域15校、中南米地域1校、オセアニア地域6校、アジア地域27校、欧州地域44校の計93校と学生交流協定を締結しています。

詳しくは留学のウェブサイト(<https://international.hit-u.ac.jp/jp/abroad/haken2/index.html>)を参照してください。

Q 5 : 毎年何人くらい留学しているのでしょうか。

A 5 : 一口に留学といっても、短期のものから長期のものまで、また大学等から奨学金をもらって行くものもあれば、自費で行くものもあるなど、いろいろな形態があるので、これらをすべて含めればかなり多くの学生が留学をしているといえるでしょう。

令和元年度は、短期海外研修により40人、海外語学研修等により185人、サマースクール等留学制度により16人、海外派遣留学制度により99人、グローバルリーダー育成海外留学制度により3人の学生が海外に派遣されました。

Q 6 : グローバルリーダー育成海外留学制度について教えてください。

A 6 : 対象は学部3～4年生で、派遣先はオックスフォード大学セント・ピーターズ・カレッジ、LSE（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカル・サイエンス）、ハーバード大学、ハーバード・カレッジ、ケンブリッジ大学ペンブローク・カレッジとなっており、各大学に1人ずつが留学できます。留学準備金、授業料、寮費等については、大学が支援します。

Q 7 : 在学中に留学する場合、その間の授業料や出席日数についてはどのようになるのでしょうか。

A 7 : 留学願による留学期間中は、学籍管理上、留学身分となります。一橋大学海外派遣留学制度により学生交流協定校へ派遣される場合などがこれに当てはまります。なお、留学身分では、留学期間中も授業料の支払義務があります。

授業の出席日数については、学期途中であれば受講日数不足になりますが、学期途中の例外的履修登録が認められる場合があります。また、単位互換制度により、留学先の大学で取得した単位が一橋大学の単位として認められる場合もあります。

Q 8 : 留学しても4年間で大学を卒業することは可能でしょうか。

A 8 : ケース・バイ・ケースです。留学に当たっては、事前に指導教員や担当窓口とよく相談して、綿密な履修計画を立てていくことが大変重要です。

Q 9 : 国際交流の面では何に力を注いでいますか。

A 9 : 本学の学生に海外の大学で教育を受ける機会を供与し、日本や世界に貢献できる人材の育成に力を注ぐとともに、教育の更なる国際化を図り、本学の学生がより幅広い経験や視野、国際理解

及び国際的人脈を得ることにより、自由で平和な政治経済社会の構築に資する知的、文化的資産を創造し、その指導的担い手となるよう育成することに力を入れています。

具体的には、1か月程度の研修から、半年から1年以内の留学、大学院では学位取得を目指す長期の留学等、多様な留学の機会を提供しています。

Q10：外国人留学生と交流するような機会はありますか。

A10：令和元年5月1日現在で学内には916人の外国人留学生がいますので、積極的に交流することを意識すれば、機会はたくさんありますし、国際交流を目的としたサークルも複数存在します。また、Hitotsubashi University Global Education Program (HGP) では講義がすべて英語で行われており、特に交換留学生が多く履修していますので、これらの科目を履修することもよい機会になるかも知れません。さらに、本学の外国人留学生と日本人学生とが相互に語学を勉強しあうことを目的としたランゲージコミュニティ(LC)や外国人留学生と日本人学生が混住する大規模な国際寮である小平国際学生宿舎での学生宿舎チューター制度があります。学生宿舎チューター制度は、寮生及び寮に関するあらゆるサポートを、大学から選出された学生が住み込みで行うものです。その中で、国際寮の執行部としての役割を担っているのがレジデント・アシスタント(RA)、寮生の交流を現場で支援するのがコミュニティ・アシスタント(CA)であり、外国人留学生と日常生活を通して交流する機会が豊富にあります。

図書館について

Q1：一橋大学の図書館にはどのような本があるのですか。

A1：本学の図書館は、社会科学系の資料を中心に約204万冊の図書、約17,100タイトルの雑誌を所蔵しています。その内の約136万冊は、自由に手に取って読むことができるフロアにあります。

また、本学では、専門資料が学部の資料室などに分散することなく図書館に集中して所蔵されていることも特徴の一つで、教員が使うような図書を利用して高度な研究をすることができます。

その他、歴代の教員旧蔵の個人文庫など貴重な資料を集めて特色ある蔵書を構成しています。また、図書館に隣接する社会科学古典資料センターでは、西洋古典の貴重書約8万冊を所蔵しています(閲覧は事前予約が必要)。

貴重書から電子ジャーナルなどの新しい形態の資料にいたるまで、幅広い資料の収集に努め、教育研究を支えています。

Q2：学部の学生は、どのようなサービスを受けることができますか。

A2：夏季や冬季の授業休業期間を除く授業期には、平日は22時まで、土・日・祝日は20時まで開館しています。開館日数は年間340日程度です。図書は、同時に10冊まで、2週間借りることができます。目的の図書や雑誌がどこに配置されているかは、図書館のウェブサイトからオンライン蔵書目録で調べることができます。

ヘルプデスクでは、図書を始めとする様々な資料に関する質問に答えたり、国内外の大学図書館等から本学にない図書またはその必要部分のコピーを取り寄せたりするサービスを行っています。なお、これら取り寄せの申込みや、図書館で購入してもらいたい図書のリクエストは、インターネットを使って行うことができます。

また、ブラウザや文書作成ソフトウェアが利用可能なデスクトップ・パソコンのコーナーや、閲覧席で利用できる貸出用ノートパソコンがあります。持ち込んだ自分のノートパソコン等の端末をインターネットに繋ぐことのできる無線LAN環境も整備されています。その他、各種の情報をいかに入手・活用するか分かりやすく講習するガイダンスも開催しています。